

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ  
(株式会社 十八銀行分)

上場取引所 東・福

コード番号 8354

URL <https://www.fukuoka-fg.com/>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長

(氏名) 柴戸 隆成

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 藤井 雅博

(TEL)092(723)2502

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当金支払開始予定日

2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,545	3.9	7,548	4.1	4,270	17.7
2018年3月期	47,664	7.8	7,872	2.2	5,189	4.2

(注) 包括利益 2019年3月期 5,707百万円(10.2%) 2018年3月期 6,357百万円(92.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	249.29		2.6	0.3	15.2
2018年3月期	302.85		3.3	0.3	16.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,947,027	167,235	5.7	9,746.35
2018年3月期	2,961,030	165,516	5.3	9,235.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 166,957百万円 2018年3月期 158,237百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	242,164	136,575	3,987	172,053
2018年3月期	135,703	38,630	1,391	281,624

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	3.00			4.50	7.50	1,285	24.8	0.8
2019年3月期	3.00			30.00		1,027	24.1	0.6

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」と記載しております。

株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	17,130,261株	2018年3月期	17,371,711株
期末自己株式数	2019年3月期	株	2018年3月期	237,900株
期中平均株式数	2019年3月期	17,132,434株	2018年3月期	17,134,285株

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,316	4.2	6,726	3.1	4,110	19.7
2018年3月期	38,702	10.1	6,943	6.1	5,120	2.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2019年3月期	239.95					
2018年3月期	298.84					

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,929,806	162,228	5.5	9,470.31
2018年3月期	2,947,737	158,721	5.4	9,263.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 162,228百万円 2018年3月期 158,721百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## 添付資料の目次

1 . 経営成績等の概況	2
( 1 ) 当期の経営成績の概況	2
( 2 ) 当期の財政状態の概況	2
( 3 ) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
2 . 企業集団の状況	3
3 . 対処すべき課題	3
4 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5 . 連結財務諸表及び主な注記	6
( 1 ) 連結貸借対照表	6
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書	9
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
( 5 ) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
( 1 株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6 . 個別財務諸表	15
( 1 ) 貸借対照表	15
( 2 ) 損益計算書	17
( 3 ) 株主資本等変動計算書	18

2018 年度 決算補足説明資料  
2018 年度決算について

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2018年度の我が国経済は、期末にかけて生産や輸出の一部に弱さがみられたものの、海外経済の着実な成長や、高水準で推移した企業収益のもと設備投資の増加が続いたほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直しを続けるなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、生産や輸出が自動車・半導体関連で一部弱含みつつも、総じて高水準で推移したほか、人手不足への対応や生産の国内回帰の流れを受けて設備投資が増加するなど、景気全体は緩やかな拡大が続きました。

金融面では、円相場は、年末の米国株価急落等を受けたリスク回避による一時的な円高の進行はみられたものの、年度を通じた米国の良好な景気指標等を背景に総じて円安ドル高の展開が続きました。日経平均株価は、年度前半は、円安ドル高の進行や米中貿易摩擦への懸念が緩和されたこと等を背景に24,000円台まで株高が進みましたが、年度後半は、世界経済の減速懸念等を受けて一時20,000円台を割る水準まで下落するなど、変動の大きい一年となりました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが、7月の日銀による金融政策決定会合で導入されたフォワードガイダンスを受けて0.1%を超える水準となりましたが、年度後半にかけて0%均衡まで低下し、マイナス圏を行き来する展開となりました。

このような経済環境のなか、当連結会計年度の損益面につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は当行単体において貸出金利息が減少したものの、国債等債券売却益が増加し、前期比18億80百万円増加して495億45百万円となりました。

一方、経常費用は当行単体において預金利息及び営業経費が減少したものの、国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額が増加し、前期比22億4百万円増加して419億96百万円となりました。その結果、経常利益は前期比3億24百万円減少して75億48百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9億18百万円減少して42億70百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(内部取引控除前)は次のとおりであります。

#### 銀行業

経常収益は前期比16億14百万円増加して403億16百万円となり、セグメント利益は前期比2億16百万円減少して67億26百万円となりました。

#### リース業

経常収益は前期比2億9百万円増加して83億67百万円となり、セグメント利益は前期比29百万円増加して2億61百万円となりました。

#### 保証業

経常収益は前期比99百万円減少して5億62百万円となり、セグメント利益は前期比1億40百万円減少して2億80百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前期比31百万円増加して24億90百万円となり、セグメント利益は前期比39百万円増加して2億99百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

主要勘定残高につきましては、譲渡性を含む預金の期末残高が、前期末比5億円増加して2兆6,224億円となり、貸出金が地方公共団体等を中心に増加し、前期末比2,227億円増加して1兆8,826億円となりました。

有価証券残高は、現在の金利環境を考慮し主に国債の償還再投資を一定にとどめたため前期末比1,332億円減少し、7,969億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加を主因に前期末比1,064億60百万円減少して2,421億64百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出があったものの、有価証券の売却による収入及び償還による収入が支出を上回ったことから、前期末比979億45百万円増加して1,365億75百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末比25億96百万円減少して39億87百万円のマイナスと

なりました。これは、主に配当金の支払による支出 12 億 83 百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 26 億 76 百万円があったことによるものです。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 1,095 億 70 百万円減少して 1,720 億 53 百万円となりました。

## 2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社 6 社の計 7 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等並びに代理業務等の附帯業務を行っております。

(リース業務)

動産及び諸権利のリースを行っております。

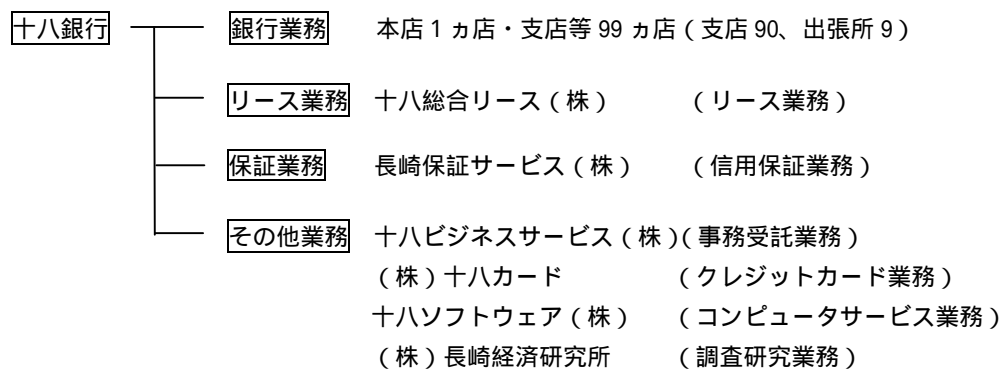
(保証業務)

住宅金融、消費者金融に関する借入債務の保証業務等を行っております。

(その他業務)

その他の業務については、主に以下の事業系統図のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 3. 対処すべき課題

2019 年度の我が国経済は、世界経済の動向等に留意する必要があるものの、雇用や所得環境の改善が続くなかで、緩やかな拡大が続くことが期待されます。

他方、地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化の進行などの構造的な課題に加え、デジタル技術の急速な進展によって、異業種からの銀行業への新規参入が相次いでおり、今後もデジタル化のトレンドによって社会や産業構造が変容し、お客さまの行動の変化やニーズの多様化が進んでいくことが想定されます。

このような急速な環境変化のなかで、地域金融機関としての最大の使命である、地域経済の成長・発展に貢献していくためには、人と人との対話を通じて多様化するお客さまの課題やニーズを捉えて、これまで以上に最適なソリューションを提供していくとともに、デジタル技術の活用による経営の効率化や新たな事業領域の拡大にチャレンジしていく必要があります。

当行は、2019 年 4 月にふくおかフィナンシャルグループ(以下 F F G)と経営統合を行いました。2019 年度からスタートした「第 6 次中期経営計画(2019 年 4 月~2022 年 3 月)」(以下、「本計画」といいます。)では、構造改革を加速させ、捻出したリソースの成長分野などへの投入やデジタル技術の活用により、事業モデルの高度化を進めていくなど改革の成果を具現化していくとともに、事業領域の更なる拡大に向けた営業基盤の構築を進めてまいります。加えて、親和銀行との合併を着実に遂行し、早期に統合シナジー効果を創出することで、長崎の経済活性化に貢献してまいります。

本計画では、基本方針として掲げる『『地域経済発展への貢献』と『F F G 企業価値の向上』との好循環サイクルの実現』に基づき、「業務プロセスの再構築」「事業モデルの高度化」「デジタルトランスフォーメ

ーションの推進」での構造改革と、それを下支えする「人財力の最大化」「グループ総合力の強化」の5つの基本戦略を据えて、各種戦略・施策を展開してまいります。

#### (イ) 業務プロセスの再構築

これまで取り組んできた働き方改革、業務改革の成果を具現化していくとともに、デジタル化・自動化・本部集中化などにより、営業店を中心とした業務プロセスをゼロベースで見直し、大幅な効率化を進めていくことで、ヒト・時間・空間などのリソースを捻出し、営業店をこれまで以上にコンサルティングの場へ変革してまいります。

また、効率化により捻出されたリソースを、コア事業や成長分野などに投入し、営業力の向上やイノベーションの創出を図ってまいります。

#### (ロ) 事業モデルの高度化

お客さまとの対話を通じた真の課題・ニーズの把握を行い、法人・個人双方において、専門性を極めた高品質な金融サービスを提供することで、お客さまから真の評価を獲得する、お客さま本位のソリューション営業スタイルを確立してまいります。

また、市場運用を貸出金に次ぐ第2の収益の柱とすべく、多様化投資の拡充や分散投資によるリスク抑制型のポートフォリオを構築していくことで、収益の向上及び安定化を図ってまいります。

加えて、対面・非対面チャネルの高度化及び円滑な連携により、お客さまニーズに沿った商品・サービスを最適なタイミングで提供してまいります。

#### (ハ) デジタルトランスフォーメーションの推進

デジタル技術進展に伴うお客さまの行動や社会構造の変容に対応するため、アジャイル開発やデータ・API(アプリケーションプログラミングインターフェース)基盤利活用体制の構築を進めるとともに、業務プロセス・意思決定方法・お客さまへの提供価値等のビジネスを根本的に変革するデジタルトランスフォーメーションを推進してまいります。

また、iBank事業の拡充を進めるとともに、お取引先に対するデジタル化支援の取組みやBaaS( )の展開検討など、新事業を創出・推進してまいります。

Banking as a Service:金融機能・商品等を様々な事業者に対しサービスとして提供

#### (ニ) 人財力の最大化

事業戦略と外部環境の変化を踏まえ、変革をリードしていく人財や金融高度化を担う人財、デジタルの専門人財など、多様かつ高度な人財の育成を図るとともに、グループ全体で人財の最適配置を可能とする体制を構築してまいります。

加えて、組織のフラット化や多様な人材・働き方に応えるための評価・処遇基準の再設計などを通じて、従業員が働き甲斐を実感できる体制を整備していくことで、組織の持続的成長に繋げてまいります。

#### (ホ) グループ総合力の強化

FFG(持株会社)の既存機能の強化に加え、子銀行業務の一部を集約することで、シングルプラットフォームを強化するとともに、グループ会社の新機能の検討などを進めてまいります。

また、お客さまや営業店の声を収集・分析し、諸施策へ迅速に反映させる仕組みづくりや、営業店・本部の意思疎通の活性化など、環境の変化やお客さまニーズの変化に柔軟に対応できる組織への変革を図ってまいります。

#### (ヘ) FFGとの経営統合

2019年4月に長崎県経済の活性化に貢献していくことを目的としたFFGとの経営統合を実現し、2020年10月に親和銀行との合併、2021年1月に両行のシステム統合を予定しております。

合併後の新銀行においては、システム統合によるシステムコストの削減、店舗統廃合や本部スリム化による営業人員の捻出を柱とする合併・統合シナジーを最大化するとともに、当行グループのグループ総合力を発揮することで、長崎県経済の発展に貢献する「顧客満足度NO.1銀行」を目指してまいります。

当行グループは、以上の取組みを通じて、あらゆる環境変化に柔軟に対応できる組織になるとともに、人材力とデジタル技術を活用し、金融の枠を超えてお客さまのために行動することで、お客さまの成長と地域経済発展に貢献する金融グループを目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	282,339	172,424
買入金銭債権	142	120
商品有価証券	133	153
金銭の信託	12,156	10,000
有価証券	930,152	796,951
貸出金	1,659,911	1,882,690
外国為替	3,265	2,693
リース債権及びリース投資資産	14,269	14,727
その他資産	36,086	39,311
<b>有形固定資産</b>	<b>34,216</b>	<b>33,980</b>
建物	6,681	6,409
土地	25,600	25,700
建設仮勘定	8	101
その他の有形固定資産	1,926	1,769
<b>無形固定資産</b>	<b>1,224</b>	<b>1,329</b>
ソフトウェア	683	600
その他の無形固定資産	541	728
繰延税金資産	467	887
支払承諾見返	4,861	9,405
貸倒引当金	18,197	17,648
<b>資産の部合計</b>	<b>2,961,030</b>	<b>2,947,027</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,552,205	2,541,162
譲渡性預金	69,669	81,307
コールマネー及び売渡手形	11,261	-
売現先勘定	-	61,297
債券貸借取引受入担保金	118,048	39,075
借入金	12,066	16,668
外国為替	182	75
その他負債	18,291	21,290
役員賞与引当金	85	84
退職給付に係る負債	1,504	1,188
偶発損失引当金	126	156
睡眠預金払戻損失引当金	471	569
利息返還損失引当金	1	0
繰延税金負債	1,355	2,137
再評価に係る繰延税金負債	5,382	5,371
支払承諾	4,861	9,405
<b>負債の部合計</b>	<b>2,795,513</b>	<b>2,779,792</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	24,768
利益剰余金	88,573	90,813
自己株式	698	-
株主資本合計	132,187	139,985
その他有価証券評価差額金	17,888	17,663
繰延ヘッジ損益	925	8
土地再評価差額金	10,650	10,687
退職給付に係る調整累計額	1,562	1,370
その他の包括利益累計額合計	26,050	26,971
非支配株主持分	7,278	277
<b>純資産の部合計</b>	<b>165,516</b>	<b>167,235</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,961,030</b>	<b>2,947,027</b>



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	47,664	49,545
資金運用収益	28,930	28,425
貸出金利息	18,441	17,839
有価証券利息配当金	10,291	10,442
コールローン利息及び買入手形利息	18	11
預け金利息	89	88
その他の受入利息	126	67
役務取引等収益	7,047	7,040
その他業務収益	10,067	11,416
その他経常収益	1,619	2,662
償却債権取立益	147	170
その他の経常収益	1,471	2,491
経常費用	39,791	41,996
資金調達費用	2,380	2,389
預金利息	630	343
譲渡性預金利息	51	33
コールマネー利息及び売渡手形利息	322	213
売現先利息	-	634
債券貸借取引支払利息	790	653
借入金利息	55	60
その他の支払利息	530	450
役務取引等費用	3,581	3,768
その他業務費用	832	2,739
営業経費	31,243	30,656
その他経常費用	1,753	2,444
貸倒引当金繰入額	1,112	1,637
その他の経常費用	641	806
経常利益	7,872	7,548
特別利益	17	6
固定資産処分益	17	6
特別損失	37	156
固定資産処分損	37	29
減損損失	0	126
税金等調整前当期純利益	7,852	7,398
法人税、住民税及び事業税	1,847	2,851
法人税等調整額	214	278
法人税等合計	2,062	2,573
当期純利益	5,790	4,824
非支配株主に帰属する当期純利益	601	553
親会社株主に帰属する当期純利益	5,189	4,270

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,790	4,824
その他の包括利益	566	883
その他有価証券評価差額金	115	226
繰延ヘッジ損益	37	916
退職給付に係る調整額	719	192
包括利益	6,357	5,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,754	5,155
非支配株主に係る包括利益	602	552

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	84,685	694	128,303
当期変動額					
剰余金の配当			1,370		1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,189		5,189
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			68		68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,887	3	3,883
当期末残高	24,404	19,907	88,573	698	132,187

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,004	888	10,719	2,281	25,553	6,692	160,550
当期変動額							
剰余金の配当							1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,189
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	116	37	68	719	496	585	1,082
当期変動額合計	116	37	68	719	496	585	4,966
当期末残高	17,888	925	10,650	1,562	26,050	7,278	165,516

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	88,573	698	132,187
当期変動額					
剰余金の配当			1,285		1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,270		4,270
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		709		709	-
その他資本剰余金の負の 残高の振替		709	709		-
土地再評価差額金の取崩			36		36
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		4,860			4,860
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,860	2,240	698	7,798
当期末残高	24,404	24,768	90,813	-	139,985

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,888	925	10,650	1,562	26,050	7,278	165,516
当期変動額							
剰余金の配当							1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,270
自己株式の取得							11
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負の 残高の振替							-
土地再評価差額金の取崩							36
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							4,860
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	224	916	36	192	921	7,000	6,079
当期変動額合計	224	916	36	192	921	7,000	1,719
当期末残高	17,663	8	10,687	1,370	26,971	277	167,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,852	7,398
減価償却費	1,380	1,228
減損損失	0	126
貸倒引当金の増減( )	307	548
役員賞与引当金の増減額( は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	753	475
偶発損失引当金の増減額( は減少)	6	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	13	97
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	0	0
資金運用収益	28,930	28,425
資金調達費用	2,380	2,389
有価証券関係損益( )	1,267	1,426
金銭の信託の運用損益( は運用益)	159	0
為替差損益( は益)	5,201	1,895
固定資産処分損益( は益)	19	23
商品有価証券の純増( )減	52	19
貸出金の純増( )減	143,352	222,779
預金の純増減( )	90,385	11,042
譲渡性預金の純増減( )	3,550	11,637
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,955	4,602
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	531	344
コールマネー等の純増減( )	26,322	50,035
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	52,973	78,973
買入金銭債権の純増( )減	1,258	21
外国為替(資産)の純増( )減	355	571
外国為替(負債)の純増減( )	78	107
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	213	457
資金運用による収入	30,161	29,360
資金調達による支出	2,465	2,542
その他	11,096	724
小計	134,420	240,104
法人税等の支払額	1,286	2,063
法人税等の還付額	3	4
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135,703</b>	<b>242,164</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	626,024	697,132
有価証券の売却による収入	416,277	238,365
有価証券の償還による収入	258,854	594,409
金銭の信託の増加による支出	10,000	-
金銭の信託の減少による収入	-	2,085
有形固定資産の取得による支出	417	823
有形固定資産の売却による収入	206	27
無形固定資産の取得による支出	264	355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,630</b>	<b>136,575</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,370	1,283
非支配株主への配当金の支払額	16	16
自己株式の取得による支出	3	11
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,391</b>	<b>3,987</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	98,471	109,570
現金及び現金同等物の期首残高	380,096	281,624
現金及び現金同等物の期末残高	281,624	172,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は、保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	40,112	7,960	347	48,419	1,134	49,554	8	49,545
セグメント間の内部経常収益	204	407	215	827	1,356	2,183	2,183	
計	40,316	8,367	562	49,246	2,490	51,737	2,191	49,545
セグメント利益	6,726	261	280	7,268	299	7,568	19	7,548
セグメント資産	2,929,806	22,148	7,033	2,958,988	8,427	2,967,415	20,388	2,947,027
セグメント負債	2,767,577	18,467	2,876	2,788,921	4,560	2,793,482	13,690	2,779,792
その他の項目								
減価償却費	1,179	18	5	1,203	21	1,225	2	1,228
資金運用収益	28,247	109	0	28,358	121	28,479	53	28,425
資金調達費用	2,335	74		2,410	18	2,428	39	2,389
特別利益	6	1,097	217	1,321	399	1,720	1,714	6
特別損失	156	0		156	30	186	30	156
(減損損失)	126			126		126		126
税金費用	2,466	289	210	2,966	143	3,109	535	2,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,100	17		1,118	59	1,177		1,177

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,191百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等20,388百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等13,690百万円であります。

(4) その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	9,746.35
1株当たり当期純利益金額	円	249.29

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	167,235
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	277
(うち非支配株主持分)	百万円	277
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	166,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	17,130

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,270
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,270
普通株式の期中平均株式数	千株	17,132

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

1. 当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合について

当行は、2019年4月1日を効力発生日として、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「F G」といいます。)を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 十八銀行

事業の内容 銀行業

企業結合を行った目的

九州が一体となって魅力あるマーケットを形成していくために、広域経済圏において、スケールメリットを活かした業務の効率化を推進し、将来に亘り地域金融システムを安定させることで、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」を目指すことを目的とするものです。

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 1.42%

企業結合日に追加取得した議決権比率 98.58%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

F F Gが被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前にF F Gが保有していた当行の企業結合日における普通株式の時価	666百万円
企業結合日にF F Gが交付したとみなしたF F Gの普通株式の時価	46,453百万円
取得原価	47,120百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

当行の普通株式1株に対してF F Gの普通株式1.12株を割当て交付しております。

株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付株式数

普通株式 18,914,352株

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 148百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 537百万円

2. 自己株式の消却について

当行は、2019年3月19日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

当行とF F Gとの経営統合にあたって、2019年1月18日開催の当行の臨時株主総会において承認された株式交換契約にしたがい、自己株式の消却を行うものであります。

(2) 消却した株式の種類

普通株式

(3) 消却した株式の総数

241,450株

(4) 消却実施日

2019年3月29日



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	281,830	172,224
現金	39,878	40,023
預け金	241,951	132,201
買入金銭債権	142	120
商品有価証券	133	153
商品国債	-	7
商品地方債	133	146
金銭の信託	12,156	10,000
有価証券	931,002	802,669
国債	381,978	296,428
地方債	95,106	66,063
社債	195,057	191,183
株式	31,928	32,427
その他の証券	226,930	216,566
貸出金	1,670,384	1,885,188
割引手形	8,446	7,997
手形貸付	51,353	44,994
証書貸付	1,407,132	1,648,287
当座貸越	203,451	183,909
外国為替	3,265	2,693
外国他店預け	3,163	2,607
買入外国為替	102	86
その他資産	25,327	28,310
前払費用	28	15
未収収益	2,710	2,561
金融派生商品	806	100
その他の資産	21,781	25,633
有形固定資産	33,524	33,195
建物	6,513	6,251
土地	24,689	24,789
リース資産	1,149	949
建設仮勘定	8	101
その他の有形固定資産	1,164	1,103
無形固定資産	1,146	1,206
ソフトウェア	585	474
リース資産	23	7
その他の無形固定資産	537	724
前払年金費用	942	985
支払承諾見返	4,720	9,264
貸倒引当金	16,839	16,205
資産の部合計	2,947,737	2,929,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,561,370	2,550,907
当座預金	133,055	140,740
普通預金	1,467,127	1,495,663
貯蓄預金	47,101	47,205
通知預金	4,493	3,377
定期預金	881,290	834,123
その他の預金	28,300	29,796
譲渡性預金	69,669	81,307
コールマネー	11,261	-
売現先勘定	-	61,297
債券貸借取引受入担保金	118,048	39,075
借入金	4,466	2,897
借入金	4,466	2,897
外国為替	182	75
売渡外国為替	181	74
未払外国為替	0	0
その他負債	11,203	13,895
未払法人税等	848	1,444
未払費用	831	688
前受収益	541	524
金融派生商品	1,388	190
リース債務	1,269	1,040
その他の負債	6,324	10,007
役員賞与引当金	74	74
偶発損失引当金	126	156
睡眠預金払戻損失引当金	471	569
繰延税金負債	2,035	2,683
再評価に係る繰延税金負債	5,382	5,371
支払承諾	4,720	9,264
<b>負債の部合計</b>	<b>2,789,015</b>	<b>2,767,577</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	87,467	89,547
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	79,935	82,015
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	154	154
土地特別積立金	105	105
繰越利益剰余金	29,675	31,755
自己株式	698	-
<b>株主資本合計</b>	<b>131,088</b>	<b>133,866</b>
その他有価証券評価差額金	17,887	17,663
繰延ヘッジ損益	925	8
土地再評価差額金	10,670	10,707
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>27,633</b>	<b>28,362</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>158,721</b>	<b>162,228</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,947,737</b>	<b>2,929,806</b>

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	38,702	40,316
資金運用収益	28,763	28,247
貸出金利息	18,264	17,651
有価証券利息配当金	10,302	10,452
コールローン利息	18	11
預け金利息	89	88
その他の受入利息	126	67
役務取引等収益	6,756	6,832
受入為替手数料	2,197	2,156
その他の役務収益	4,559	4,676
その他業務収益	1,561	2,569
国債等債券売却益	1,442	2,569
金融派生商品収益	118	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,621	2,666
償却債権取立益	133	164
株式等売却益	555	1,558
金銭の信託運用益	159	0
その他の経常収益	771	942
経常費用	31,758	33,589
資金調達費用	2,335	2,335
預金利息	632	344
譲渡性預金利息	51	33
コールマネー利息	322	213
売現先利息	-	634
債券貸借取引支払利息	790	653
借入金利息	8	5
金利スワップ支払利息	526	450
その他の支払利息	4	0
役務取引等費用	4,222	4,407
支払為替手数料	681	674
その他の役務費用	3,541	3,732
その他業務費用	832	2,739
商品有価証券売買損	2	1
外国為替売買損	269	135
国債等債券売却損	560	2,416
国債等債券償却	0	12
金融派生商品費用	-	173
営業経費	22,965	22,045
その他経常費用	1,403	2,062
貸倒引当金繰入額	770	1,355
貸出金償却	214	12
株式等売却損	154	187
株式等償却	14	104
その他の経常費用	248	402
経常利益	6,943	6,726
特別利益	17	6
固定資産処分益	17	6
特別損失	37	156
固定資産処分損	37	29
減損損失	0	126
税引前当期純利益	6,923	6,576
法人税、住民税及び事業税	1,499	2,375
法人税等調整額	303	90
法人税等合計	1,802	2,466
当期純利益	5,120	4,110

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	-	19,914
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	24,404	19,914	0	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	154	105	25,857	83,649	694	127,273	
当期変動額									
剰余金の配当					1,370	1,370		1,370	
当期純利益					5,120	5,120		5,120	
自己株式の取得							3	3	
自己株式の処分							0	0	
土地再評価差額金の 取崩					68	68		68	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,818	3,818	3	3,814	
当期末残高	7,531	50,000	154	105	29,675	87,467	698	131,088	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,004	888	10,739	27,856	155,129
当期変動額					
剰余金の配当					1,370
当期純利益					5,120
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の 取崩					68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	116	37	68	222	222
当期変動額合計	116	37	68	222	3,592
当期末残高	17,887	925	10,670	27,633	158,721

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			709	709
その他資本剰余金の 負の残高の振替			709	709
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	24,404	19,914	-	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
別途積立金		固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	7,531	50,000	154	105	29,675	87,467	698	131,088	
当期変動額									
剰余金の配当					1,285	1,285		1,285	
当期純利益					4,110	4,110		4,110	
自己株式の取得							11	11	
自己株式の処分							0	0	
自己株式の消却							709	-	
その他資本剰余金の 負の残高の振替					709	709		-	
土地再評価差額金の 取崩					36	36		36	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	2,080	2,080	698	2,778	
当期末残高	7,531	50,000	154	105	31,755	89,547	-	133,866	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,887	925	10,670	27,633	158,721
当期変動額					
剰余金の配当					1,285
当期純利益					4,110
自己株式の取得					11
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
その他資本剰余金の 負の残高の振替					-
土地再評価差額金の 取崩					36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	224	916	36	728	728
当期変動額合計	224	916	36	728	3,507
当期末残高	17,663	8	10,707	28,362	162,228

2018年度  
決算補足説明資料

**18ank** 十八銀行

【 目 次 】

	ページ
決算の概況	
1. 損益状況	単・連 . . . 1
2. 業務純益	単 . . . 2
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 . . . 3
6. R O E	単
貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金等	単・連 . . . 4
2. リスク管理債権	単・連 . . . 5
3. 金融再生法開示債権	単・連 . . . 6
4. 自己査定結果(債務者区分)	単 . . . 7
5. 自己査定結果(分類区分)	単
6. 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率	単
7. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 . . . 9
(2) 業種別リスク管理債権	単
[参考] 自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比	単 . . . 10
8. その他	
(1) 消費者ローン残高	単 . . . 11
(2) 中小企業等貸出残高、比率	単
(3) 信用保証協会保証付き融資残高	単
(4) 系列ノンバンク向け融資残高	単
(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額	単
(6) 当期に実施した金融支援	単
その他	
1. 預金、貸出金の残高等	
(1) 預金、貸出金の残高	単 . . . 12
(2) 預金者別預金残高(2019年3月期平残)	単
2. 役職員数及び拠点数	
(1) 役職員数	単
(2) 拠点数	単
3. その他有価証券の評価損益	単
参考計数	単 . . . 13
(株)ふくおかフィナンシャルグループ 2018年度決算説明資料	
参考資料(F F G 4行合算ベース)	. . . 15
業績等予想	. . . 20

(決算補足説明資料)

決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業 務 粗 利 益	28,170	1,521	29,692
コ ア 業 務 粗 利 益	28,203	489	28,692
国 内 業 務 粗 利 益	28,005	128	28,134
資 金 利 益	24,774	132	24,906
役 務 取 引 等 利 益	2,417	93	2,511
そ の 他 業 務 利 益	814	98	715
国 際 業 務 粗 利 益	164	1,393	1,557
資 金 利 益	1,140	381	1,522
役 務 取 引 等 利 益	7	14	22
そ の 他 業 務 利 益	983	996	12
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	21,508	716	22,225
人 件 費	11,201	500	11,701
物 件 費	8,833	228	9,062
税 金	1,473	12	1,461
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	6,662	804	7,466
( 対 前 年 同 期 増 減 率 )		10.78%	
コ ア 業 務 純 益	6,694	227	6,467
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	170	69	239
業 務 純 益	6,832	873	7,705
( 対 前 年 同 期 増 減 率 )		11.34%	
う ち 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 )	140	740	881
臨 時 損 益	105	657	762
株 式 等 損 益 ( 3 勘 定 戻 )	1,266	881	385
不 良 債 権 処 理 額	1,600	360	1,240
う ち 貸 出 金 償 却	12	201	214
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,525	515	1,009
う ち 債 権 売 却 損	-	0	0
償 却 債 権 取 立 益	164	30	133
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
そ の 他 臨 時 損 益	64	105	41
経 常 利 益	6,726	216	6,943
特 別 損 益	149	129	20
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	23	3	19
固 定 資 産 処 分 益	6	11	17
固 定 資 産 処 分 損	29	8	37
う ち 減 損 損 失	126	126	0
税 引 前 当 期 純 利 益	6,576	346	6,923
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,375	875	1,499
法 人 税 等 調 整 額	90	212	303
法 人 税 等 合 計	2,466	663	1,802
当 期 純 利 益	4,110	1,009	5,120
与 信 関 係 費 用	+ - - - 1,266	398	868

1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益 - 有価証券関係の金融派生商品損益

2 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益 - 有価証券関係の金融派生商品損益

【連結】

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
経 常 利 益	7,548	324	7,872
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4,270	918	5,189
包 括 利 益	5,707	649	6,357



(決算補足説明資料)

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	6,662	804	7,466
職員一人当たり(千円)	5,001	440	5,442
(2) 業務純益	6,832	873	7,705
職員一人当たり(千円)	5,129	487	5,616

3. 利鞘 【単体】

全店

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.98	0.04	1.02
(イ)貸出金利回	0.98	0.14	1.12
(ロ)有価証券利回	1.15	0.03	1.12
(2) 資金調達原価 (B)	0.83	0.05	0.89
(イ)預金債券等利回	0.01	0.01	0.02
(ロ)外部負債利回	1.21	0.42	0.79
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.14	0.00	0.13

国内部門

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回 (C)	0.90	0.04	0.95
(イ)貸出金利回	0.97	0.15	1.12
(ロ)有価証券利回	0.99	0.02	0.96
(2) 資金調達原価 (D)	0.78	0.07	0.85
(イ)預金債券等利回	0.01	0.01	0.02
(ロ)外部負債利回	0.01	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘(C) - (D)	0.12	0.02	0.09

4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	140	740	881
売却益	2,569	1,127	1,442
償還益	-	-	-
売却損	2,416	1,855	560
償還損	-	-	-
償却	12	11	0
株式等損益 (3勘定戻)	1,266	881	385
売却益	1,558	1,003	555
売却損	187	32	154
償却	104	89	14

(決算補足説明資料)

5. 自己資本比率 【単体】 (バーゼル 基準)

(億円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.26%	0.06%	11.32%
(2) 自己資本の額	1,389	17	1,371
(3) リスクアセットの額の合計額	12,336	227	12,108
(4) 所要自己資本額(3) × 4%(国内基準)	493	9	484

自己資本比率 【連結】 (バーゼル 基準)

(億円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.43%	0.06%	11.49%
(2) 自己資本の額	1,450	26	1,424
(3) リスクアセットの額の合計額	12,692	298	12,393
(4) 所要自己資本額(3) × 4%(国内基準)	507	11	495

6. ROE 【単体】

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務純益ベース	4.26	0.65	4.91
当期純利益ベース	2.56	0.70	3.26

(注) ROE =  $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

(決算補足説明資料)

**貸出金等の状況 (部分直接償却実施後)**

1. 貸倒引当金等

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	16,205	633	16,839
一般貸倒引当金	3,469	170	3,639
個別貸倒引当金	12,736	463	13,200
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	17,648	548	18,197
一般貸倒引当金	4,172	68	4,241
個別貸倒引当金	13,475	480	13,955
特定海外債権引当勘定	-	-	-

「部分直接償却」とは、自己査定において、実質破綻先・破綻先に対する債権のうち担保・保証でカバーされない部分で回収の可能性が認められないもの(分類額)を、会計上(帳簿上)資産勘定から控除することです。

(決算補足説明資料)

2. リスク管理債権

残高

【単体】

(百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
				2018年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	121	1	120
	延滞債権額	29,118	436	29,554
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	14,902	2,539	12,363
	合計	44,143	2,104	42,039

貸出金残高(未残)	1,885,188	214,804	1,670,384
-----------	-----------	---------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	1.54	0.22	1.76
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.79	0.05	0.74
	合計	2.34	0.17	2.51

【連結】

(百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
				2018年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	238	75	313
	延滞債権額	29,674	412	30,086
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	14,902	2,539	12,363
	合計	44,816	2,052	42,764

貸出金残高(未残)	1,882,690	222,779	1,659,911
-----------	-----------	---------	-----------

(注) 連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	0.01
	延滞債権額	1.57	0.24	1.81
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.79	0.05	0.74
	合計	2.38	0.19	2.57

これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

保全状況

【単体】

(%)

		2019年3月末		2018年3月末
				2018年3月末比
リスク管理債権に対する保全率		69.68	4.45	74.13

【連結】

(%)

		2019年3月末		2018年3月末
				2018年3月末比
リスク管理債権に対する保全率		70.13	4.44	74.57

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

[ (貸倒引当金残高 + 担保保証等) / リスク管理債権合計額 ]

(決算補足説明資料)

### 3. 金融再生法開示債権

残高

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,967	1,697	5,664
危険債権	25,436	1,239	24,197
要管理債権	14,902	2,539	12,363
合計 (A)	44,306	2,081	42,225
正常債権 (B)	1,853,423	217,598	1,635,825
総与信 (A) + (B)	1,897,730	219,679	1,678,051
総与信に占める金融再生法開示債権 (A) / (A) + (B)	2.33%	0.18%	2.51%
部分直接償却額	4,343	1,552	2,791

(参考) 部分直接償却前

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
金融再生法開示債権合計	48,650	3,633	45,017
総与信	1,902,073	221,231	1,680,842
総与信に占める金融再生法開示債権 ( / )	2.55%	0.12%	2.67%

【連結】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,629	1,729	6,358
危険債権	25,449	1,218	24,231
要管理債権	14,902	2,539	12,363
合計 (A')	44,982	2,029	42,953
正常債権 (B')	1,856,064	225,819	1,630,245
総与信 (A') + (B')	1,901,046	227,848	1,673,198
総与信に占める金融再生法開示債権 (A') / (A') + (B')	2.36%	0.20%	2.56%
部分直接償却額	4,343	1,552	2,791

(参考) 総与信・・・貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(金融再生法基準と自己査定 of 債務者区分との関係)

金融再生法基準	自己査定 of 債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権
「要管理債権」	「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分

保全状況

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
保全額 (C)	30,896	444	31,340
貸倒引当金	14,202	850	15,052
担保保証等	16,693	406	16,287
保全率 (C) / (A)	69.73%	4.49%	74.22%

【連結】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
保全額 (C')	31,572	496	32,068
貸倒引当金	14,821	852	15,673
担保保証等	16,749	355	16,394
保全率 (C') / (A')	70.18%	4.47%	74.65%

(決算補足説明資料)

4. 自己査定結果(債務者区分) 【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破綻・実質破綻先	3,967	1,697	5,664
破綻懸念先	25,436	1,239	24,197
+	29,403	458	29,861
要注意先	99,103	15,586	114,689
要管理債権	14,902	2,539	12,363
合計 + +	128,507	16,044	144,551

金融再生法開示債権	44,306	2,081	42,225
+ +			

5. 自己査定結果(分類区分) 【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,897,730	100.0%	1,678,051	100.0%
非分類額	1,809,238	95.3%	1,577,126	94.0%
分類額合計	88,491	4.7%	100,924	6.0%
分類	86,086	4.5%	98,308	5.9%
分類	2,404	0.2%	2,616	0.1%
分類	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

分類区分	分類基準
非分類(分類)	回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産
分類	債権確保上の諸条件が満身に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
分類	回収不可能又は無価値と判定される資産

6. 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率 【単体】

(2019年3月末)

(百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他 要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	25,436	3,821	146	29,403	21,050	78,052	1,769,222	1,897,730
担保等による保全額 (B)	12,389	1,758	116	14,264	4,832			
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	13,046	2,062	30	15,139	16,218			
個別貸倒引当金 (D)	10,641	2,062	30	12,734	1,885			

(%)

保全率 ((B)+(D))/(A) × 100	90.54	100.00	100.00	91.82	31.91
引当率 (D)/(C) × 100	81.56	100.00	100.00	84.11	11.62

(決算補足説明資料)

最終処理と新規発生 【単体】

a. 残高の年間比較 (百万円)

	2018年3月末	新規増加	オフバランス化	2019年3月末	
					増減( - )
破産更生等債権	5,664	405	2,714	3,967	1,696
危険債権	24,197	4,606	2,755	25,436	1,238
計	29,861	5,011	5,469	29,403	457

b. 残高の上期と下期の比較 (百万円)

	2018年9月末	新規増加	オフバランス化	2019年3月末	
					増減( - )
破産更生等債権	3,447	325	275	3,967	520
危険債権	25,375	1,868	1,336	25,436	60
計	28,822	2,193	1,612	29,403	581

c. オフバランス化の内訳 (百万円)

	2019年3月末の オフバランス実績 (通期)	2018年3月末の オフバランス実績 (通期)
清算型処理	-	-
再建型処理	-	-
債権流動化	9	766
R C C 向け売却	-	-
直接償却	1,991	690
その他(回収・返済・業況改善等)	3,467	3,457
合計	5,469	4,913

債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

	2019年3月末		2018年3月末	
	無担保部分の %	億円	無担保部分の %	億円
実質破綻・破綻先	100.00%	20億円	100.00%	36億円
破綻懸念先	81.56%	106億円	78.46%	95億円
要管理先	債権額の 8.95%	18億円	債権額の 10.61%	20億円
その他要注意先	無担保部分の -	-億円	無担保部分の -	-億円
	債権額の 1.49%	11億円	債権額の 1.22%	11億円
正常先	債権額の 0.03%	4億円	債権額の 0.03%	3億円

(決算補足説明資料)

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末	
		構成比率	2018年9月末比			2018年3月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,885,188	100.00%	6,360	214,804	1,878,827	1,670,384
製造業	89,784	4.76%	6,862	11,468	96,646	101,252
農業、林業	8,841	0.47%	96	527	8,745	8,314
漁業	9,486	0.50%	820	1,454	8,666	8,032
鉱業、採石業、砂利採取業	1,100	0.06%	129	178	971	922
建設業	40,023	2.12%	1,913	2,595	38,110	42,618
電気・ガス・熱供給・水道業	41,338	2.19%	49	2,997	41,387	38,341
情報通信業	7,071	0.38%	242	149	7,313	6,922
運輸業、郵便業	50,435	2.67%	1,972	2,400	48,463	48,035
卸売業、小売業	143,021	7.59%	7,960	10,389	150,981	153,410
金融業、保険業	53,831	2.86%	2,405	5,250	51,426	48,581
不動産業、物品賃貸業	190,205	10.09%	2,175	911	192,380	191,116
宿泊業、飲食業	25,813	1.37%	1,442	230	27,255	25,583
生活関連サービス業、娯楽業	31,317	1.66%	1,544	2,658	32,861	33,975
医療、福祉	101,046	5.36%	3,750	2,138	104,796	103,184
地方公共団体	267,093	14.17%	9,147	8,761	257,946	275,854
その他	824,777	43.75%	13,903	240,540	810,874	584,237

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末	
		構成比率	2018年9月末比			2018年3月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定)	44,143	100.00%	1,086	2,104	43,057	42,039
製造業	6,348	14.38%	802	426	5,546	6,774
農業、林業	153	0.35%	19	20	172	173
漁業	199	0.45%	4	14	203	185
鉱業、採石業、砂利採取業	78	0.18%	78	78	-	-
建設業	986	2.24%	237	17	749	969
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	145	0.33%	6	4	151	149
運輸業、郵便業	601	1.36%	25	106	626	707
卸売業、小売業	13,061	29.59%	66	384	12,995	12,677
金融業、保険業	5	0.01%	1	3	6	8
不動産業、物品賃貸業	3,925	8.89%	464	672	4,389	4,597
宿泊業、飲食業	2,759	6.25%	1	366	2,760	2,393
生活関連サービス業、娯楽業	790	1.79%	33	19	823	771
医療、福祉	11,075	25.09%	609	2,398	10,466	8,677
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	4,011	9.09%	154	58	4,165	3,953



(決算補足説明資料)

[参考]自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比 【単体】

2019年3月期

(百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に 基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権																				
総与信(注)	総与信(注)	貸出金																				
<table border="1"> <tr> <td>破綻先</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>実質破綻先</td> <td>3,821</td> </tr> <tr> <td>破綻懸念先</td> <td>25,436</td> </tr> </table>	破綻先	146	実質破綻先	3,821	破綻懸念先	25,436	<table border="1"> <tr> <td>破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権</td> <td>3,967</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td>25,436</td> </tr> <tr> <td>要管理債権</td> <td>14,902</td> </tr> </table>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	3,967	危険債権	25,436	要管理債権	14,902	<table border="1"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>29,118</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>14,902</td> </tr> </table>	破綻先債権額	121	延滞債権額	29,118	3ヵ月以上延滞債権額	-	貸出条件緩和債権額	14,902
破綻先	146																					
実質破綻先	3,821																					
破綻懸念先	25,436																					
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	3,967																					
危険債権	25,436																					
要管理債権	14,902																					
破綻先債権額	121																					
延滞債権額	29,118																					
3ヵ月以上延滞債権額	-																					
貸出条件緩和債権額	14,902																					
<table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>29,403</td> </tr> </table>	合計	29,403	<table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>44,306</td> </tr> </table>	合計	44,306	<table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>44,143</td> </tr> </table>	合計	44,143														
合計	29,403																					
合計	44,306																					
合計	44,143																					
<table border="1"> <tr> <td>対総与信残高比率</td> <td>1.54%</td> </tr> </table>	対総与信残高比率	1.54%	<table border="1"> <tr> <td>対総与信残高比率</td> <td>2.33%</td> </tr> </table>	対総与信残高比率	2.33%	<table border="1"> <tr> <td>対貸出金比率</td> <td>2.34%</td> </tr> </table>	対貸出金比率	2.34%														
対総与信残高比率	1.54%																					
対総与信残高比率	2.33%																					
対貸出金比率	2.34%																					
<table border="1"> <tr> <td>保全率</td> <td>91.82%</td> </tr> </table>	保全率	91.82%	<table border="1"> <tr> <td>保全率</td> <td>69.73%</td> </tr> </table>	保全率	69.73%	<table border="1"> <tr> <td>保全率</td> <td>69.68%</td> </tr> </table>	保全率	69.68%														
保全率	91.82%																					
保全率	69.73%																					
保全率	69.68%																					

(注) 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(決算補足説明資料)

8. その他

(1) 消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
消費者ローン残高	384,606	2,803	387,409
うち住宅ローン残高	336,081	3,795	339,876
うちその他ローン残高	48,525	992	47,532
消費者ローン比率	20.40%	2.79%	23.19%

「うち住宅ローン残高」は「つなぎローン」「アパートローン」を含んでおります。

(2) 中小企業等貸出残高、比率 【単体】 (百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中小企業等貸出残高	983,101	30,783	1,013,884
中小企業等貸出比率(除く特別国際金融取引勘定)	52.14%	8.55%	60.69%

(3) 信用保証協会保証付き融資残高 【単体】 (百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
信用保証協会保証付き融資残高	45,376	6,133	51,509

(4) 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】 (百万円)

会社名	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(株)十八カード	1	2,232	2,233
十八総合リース(株)	3,675	5,888	9,563

(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額 【単体】  
 該当ありません。

(6) 当期に実施した金融支援 【単体】  
 該当ありません。

(決算補足説明資料)

## その他

### 1. 預金、貸出金の残高等

#### (1) 預金、貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
預金 (未残)	2,550,907	10,462	2,561,370
(平残)	2,520,550	21,586	2,498,964
貸出金 (未残)	1,885,188	214,804	1,670,384
(平残)	1,805,299	186,665	1,618,633

(注) 貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

#### (2) 預金者別預金残高 (2019年3月期平残) 【単体】 (百万円)

	個人	法人	公金	金融	合計
流動性預金	1,157,153	424,941	63,039	4,271	1,649,405
定期性預金	598,667	192,715	78,336	1,426	871,145
合計	1,755,820	617,656	141,375	5,698	2,520,550

### 2. 役職員数及び拠点数

#### (1) 役職員数 【単体】 (人)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
役員数	15	2	13
従業員数	1,289	36	1,325

(注) 従業員数には、臨時雇用、嘱託は含まれておりません。

#### (2) 拠点数 【単体】 (店舗)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
国内本支店	100	-	100

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

### 3. その他有価証券の評価損益 【単体】 (百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
株式	5,777	4,160	9,938
債券	9,251	1,551	10,803
国債	5,311	2,081	7,393
地方債	1,680	99	1,779
社債	2,259	629	1,630
その他	10,378	5,632	4,746
合計	25,408	80	25,488

(決算補足説明資料)

(参考計数)【単体】

1. 総預金残高 < 期末残高 > (百万円)

	2019年3月末		伸率	2018年3月末
	2019年3月末	2018年3月末比		
総預金	2,550,907	10,462	0.4%	2,561,370
うち個人預金	1,763,103	35,271	2.0%	1,727,831
譲渡性預金	81,307	11,637	16.7%	69,669
総預金 + 譲渡性預金 +	2,632,215	1,175	0.0%	2,631,039

2. 個人向け預り資産残高 < 期末残高 > (百万円)

	2019年3月末		伸率	2018年3月末
	2019年3月末	2018年3月末比		
個人向け預り資産残高	224,410	4,755	2.2%	219,654
投資信託残高	67,970	4,382	6.1%	72,353
生命保険残高	148,147	9,896	7.2%	138,250
公共債残高	8,291	758	8.4%	9,050
個人預金 + 個人向け預り資産 +	1,987,513	40,027	2.1%	1,947,485

3. 総預金平残 < 期中平残 > (百万円)

	2018年度		伸率	2017年度
	2018年度	2017年度比		
総預金	2,520,550	21,586	0.9%	2,498,964
うち個人預金	1,755,820	34,519	2.0%	1,721,301
譲渡性預金	137,527	12,107	9.7%	125,420
総預金 + 譲渡性預金 +	2,658,078	33,693	1.3%	2,624,384

4. 貸出金残高 < 期末残高 > (百万円)

	2019年3月末		伸率	2018年3月末
	2019年3月末	2018年3月末比		
総貸出金	1,885,188	214,804	12.9%	1,670,384
一般貸出金	1,500,582	217,608	17.0%	1,282,974
個人ローン	384,606	2,803	0.7%	387,409
個人ローン比率	20.4%	2.8%		23.2%

5. 貸出金平残 < 期中平残 > (百万円)

	2018年度		伸率	2017年度
	2018年度	2017年度比		
総貸出金	1,805,299	186,665	11.5%	1,618,633
一般貸出金	1,420,042	186,324	15.1%	1,233,717
個人ローン	385,257	341	0.1%	384,916
個人ローン比率	21.3%	2.5%		23.8%

(決算補足説明資料)

〔参考計数〕【単体】

6. 預入者別預金残高推移

(百万円)

	2019年3月末			2018年3月末
		2018年3月末比	伸率	
預 金	2,550,907	10,462	0.4%	2,561,370
流動性預金	1,714,548	37,371	2.2%	1,677,177
固定性預金	836,359	47,834	5.4%	884,193
うち個人預金	1,763,103	35,271	2.0%	1,727,831
流動性預金	1,184,167	70,488	6.3%	1,113,679
固定性預金	578,936	35,216	5.7%	614,152
うち法人預金	613,468	22,297	3.5%	635,765
流動性預金	426,174	11,181	2.6%	437,356
固定性預金	187,294	11,115	5.6%	198,409
うち公金預金	163,668	23,758	12.7%	187,426
流動性預金	94,961	22,265	19.0%	117,227
固定性預金	68,706	1,492	2.1%	70,198
譲渡性預金	81,307	11,637	16.7%	69,669
預金 + 譲渡性預金 +	2,632,215	1,175	0.0%	2,631,039

## I 参考資料 (FFG 4行合算ベース)

### 1 損益の状況 4行単体合算

(単位：百万円)

	2018年度						2017年度	
	4行 単体合算	福岡銀行単体	熊本銀行単体	2行		前年比	4行 単体合算	
				親和銀行単体	十八銀行単体			
業務粗利益	206,838	132,878	19,360	26,428	28,170	54,598	2,839	203,999
資金利益	182,070	114,668	17,937	23,549	25,914	49,464	3,173	178,897
国内部門	173,038	106,975	17,875	23,413	24,774	48,187	3,248	169,790
国際部門	9,032	7,692	62	136	1,140	1,277	△74	9,106
役務取引等利益	21,754	15,275	1,372	2,680	2,425	5,105	△2,682	24,436
特定取引利益	6	6	—	—	—	—	0	6
その他業務利益	3,006	2,928	50	197	△169	28	2,349	657
うち国債等債券損益	1,188	1,035	△10	22	140	163	1,987	△799
経費 (除く臨時処理分) △	121,912	66,810	13,864	19,729	21,508	41,237	△1,874	123,786
実質業務純益	84,925	66,067	5,496	6,699	6,662	13,361	4,713	80,212
① 一般貸倒引当金繰入額 △	△531	△172	△561	372	△170	202	△531	—
業務純益	85,456	66,240	6,057	6,326	6,832	13,158	5,244	80,212
<b>コア業務純益</b>	83,910	65,032	5,506	6,676	6,694	13,371	3,016	80,894
臨時損益等	601	2,522	△1,522	△292	△105	△398	△806	1,407
② 不良債権処理額 △	5,624	2,237	1,391	558	1,436	1,995	7,740	△2,116
うち個別貸倒引当金繰入額 △	5,699	2,087	1,413	673	1,525	2,198	5,699	—
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—	—	△1,297	1,297
うち償却債権取立益	797	369	88	174	164	338	△644	1,441
<b>信用コスト (①+②) △</b>	5,092	2,064	829	931	1,266	2,198	7,208	△2,116
株式等関係損益	6,489	5,080	—	141	1,266	1,408	4,260	2,229
その他臨時損益等	△263	△320	△131	124	64	188	2,675	△2,938
<b>経常利益</b>	86,058	68,762	4,534	6,033	6,726	12,760	4,438	81,620
特別損益	△714	△265	△39	△259	△149	△409	261	△975
税引前当期純利益	85,343	68,497	4,495	5,773	6,576	12,350	4,699	80,644
法人税等合計 △	23,079	18,189	730	1,693	2,466	4,159	1,446	21,633
当期純利益	62,264	50,308	3,765	4,079	4,110	8,190	3,254	59,010

## 2 資産・負債の状況

### (1) 貸出金の状況 4行単体合算

(単位：百万円)

貸出金末残	2019年3月末						2018年3月末	
	4行 単体合算	福岡銀行単体	熊本銀行単体	2行		前年比	4行 単体合算	
				親和銀行単体	十八銀行単体			
総貸出金	15,037,538	9,897,843	1,534,425	1,720,082	1,885,188	3,605,270	989,766	14,047,772
個人部門	3,566,412	2,241,426	478,775	461,605	384,606	846,211	37,959	3,528,453
法人部門	11,471,126	7,656,417	1,055,650	1,258,477	1,500,582	2,759,059	951,809	10,519,317
一般法人	8,209,128	6,017,444	622,110	751,545	818,029	1,569,574	328,174	7,880,954
公金	3,261,995	1,638,972	433,539	506,931	682,553	1,189,484	623,633	2,638,362
ローン残高	3,463,185	2,171,955	456,168	450,456	384,606	835,062	42,325	3,420,860
うち住宅ローン	3,073,815	1,930,312	416,660	395,004	331,839	726,843	35,404	3,038,411
うち消費性ローン	316,740	193,734	31,461	43,020	48,525	91,545	11,309	305,431

(2) 預金の状況

4行単体合算

(単位: 百万円)

預金未残	2019年3月末						前年比	4行 単体合算
	4行 単体合算	福岡銀行単体	熊本銀行単体	2行 単体合算				
				親和銀行単体	十八銀行単体			
個人預金	11,397,887	7,089,632	1,058,554	1,486,598	1,763,103	3,249,701	206,981	11,190,906
法人預金	5,242,602	3,357,545	357,811	739,442	787,804	1,527,246	52,332	5,190,270
合計	16,640,492	10,447,178	1,416,366	2,226,041	2,550,907	4,776,948	259,314	16,381,178
流動性	11,265,951	7,320,502	814,676	1,416,225	1,714,548	3,130,773	578,799	10,687,152
固定性	5,374,539	3,126,675	601,689	809,816	836,359	1,646,175	△319,486	5,694,025
NCD	350,717	210,386	3,136	55,888	81,307	137,195	△29,475	380,192
総資金(預金+NCD)	16,991,211	10,657,564	1,419,502	2,281,930	2,632,215	4,914,145	229,840	16,761,371

(3) 資産運用商品の状況

FFG3行グループ合算+十八銀行単体

(単位: 百万円)

資産運用商品販売額	2018年度						前年比	FFG3行グループ +十八銀行単体
	FFG3行グループ +十八銀行単体	福岡銀行単体 (注1)	熊本銀行単体	2行 単体合算				
				親和銀行単体	十八銀行単体			
投資信託 (注2)	176,282	95,091	29,496	28,117	23,578	51,695	△162,735	339,017
保険 (注3)	129,316	65,308	15,140	26,139	22,729	48,868	3,176	126,140
外貨預金 (注2)	5,967	4,792	171	531	473	1,004	△4,546	10,513
公共債	3,641	2,423	65	249	904	1,153	1,381	2,260
FFG証券 (注4)	104,545	104,545	—	—	—	—	46,004	58,541
合計	419,751	272,159	44,872	55,036	47,684	102,720	△116,720	536,471

個人預り資産残高	2019年3月末						前年比	FFG3行グループ +十八銀行単体
	FFG3行グループ +十八銀行単体	福岡銀行単体 (注1)	熊本銀行単体	2行 単体合算				
				親和銀行単体	十八銀行単体			
投資信託	533,137	305,897	75,311	83,891	68,038	151,929	△23,476	556,613
保険	1,193,977	675,206	147,419	224,779	146,573	371,352	55,456	1,138,521
外貨預金	32,260	23,755	2,342	2,886	3,277	6,163	△4,280	36,540
公共債	68,605	52,239	1,300	6,775	8,291	15,066	△17,393	85,998
FFG証券 (注5)	312,527	312,527	—	—	—	—	60,573	251,954
合計	2,140,506	1,369,624	226,372	318,331	226,179	544,510	70,880	2,069,626
個人預金等に対する割合	18.3%	18.5%	21.4%	21.4%	12.8%	16.8%	0.2%	18.1%

(注1) FFG証券を含んでおります。

(注2) 投資信託販売額、及び十八銀行の2017年度における外貨預金販売額は法人向けを含んでおります(その他は個人向けのみ)。

(注3) 保険販売額は、前納契約以外の平準払保険を含んでおりません。

(注4) FFG証券は、投資信託・債券販売額の合計であります。

(注5) FFG証券は、個人の投資信託・株式・債券残高の合計であります。

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額

FFG3行連結+十八銀行連結

(単位：百万円)

時価あり有価証券 時価	2019年3月末						前年比	FFG3行連結 +十八銀行連結
	FFG3行連結 +十八銀行連結	福岡銀行連結	熊本銀行単体	親和銀行単体		親和銀行単体 +十八銀行連結		
				十八銀行連結				
その他有価証券	3,540,682	2,042,039	196,917	588,475	713,250	1,301,725	△528,393	4,069,075
株式	167,043	126,198	2,274	13,749	24,821	38,570	△38,820	205,863
債券	2,679,711	1,436,750	194,642	574,726	473,593	1,048,319	△594,493	3,274,204
国債	1,812,021	959,558	148,737	475,742	227,984	703,726	△498,395	2,310,416
地方債	144,885	54,758	1,125	22,938	66,063	89,001	△39,166	184,051
社債	722,803	422,432	44,779	76,045	179,545	255,590	△56,931	779,734
その他	693,925	479,090	—	—	214,835	214,835	104,919	589,006

時価あり有価証券 評価差額	2019年3月末						前年比	FFG3行連結 +十八銀行連結
	FFG3行連結 +十八銀行連結	福岡銀行連結	熊本銀行単体	親和銀行単体		親和銀行単体 +十八銀行連結		
				十八銀行連結				
その他有価証券	178,892	129,685	5,688	20,773	25,413	46,186	△33,476	212,368
株式	80,709	69,400	1,322	6,871	5,783	12,654	△40,607	121,316
債券	77,715	50,196	4,365	13,902	9,251	23,153	△5,791	83,506
国債	67,304	46,125	3,822	12,045	5,311	17,356	△5,088	72,392
地方債	2,502	511	21	289	1,680	1,969	△134	2,636
社債	7,907	3,559	521	1,567	2,259	3,826	△569	8,476
その他	20,466	10,088	—	—	10,378	10,378	12,922	7,544

3 金融再生法開示債権の状況

4行単体合算

【部分直接償却後】

(単位：百万円)

金融再生法 開示債権残高	2019年3月末						前年比	4行 単体合算
	4行 単体合算	福岡銀行単体	熊本銀行単体	親和銀行単体		2行 単体合算		
				十八銀行単体				
金融再生法開示債権	266,624	157,347	33,127	31,844	44,306	76,150	8,498	258,126
破産更生債権及びこれに準ずる債権	26,518	16,250	2,671	3,630	3,967	7,597	2,796	23,722
危険債権	169,448	99,227	21,777	23,008	25,436	48,444	△352	169,800
要管理債権	70,653	41,868	8,678	5,205	14,902	20,107	6,052	64,601
不良債権比率	1.76%	1.58%	2.14%	1.83%	2.33%	2.09%	△0.06%	1.82%



4 資金平残・利鞘

4行単体合算

(単位:百万円)

資金平残	2018年度						前年比	4行 単体合算
	4行 単体合算	福岡銀行単体	熊本銀行単体	親和銀行単体		2行 単体合算		
				十八銀行単体				
資金運用勘定	19,770,885	12,839,338	1,681,777	2,369,586	2,880,183	5,249,769	1,434,951	18,335,934
うち貸出金	14,553,132	9,607,892	1,449,112	1,696,870	1,799,256	3,496,127	1,110,911	13,442,221
うち有価証券	4,026,988	2,253,962	222,037	648,385	902,602	1,550,988	△220,136	4,247,124
資金調達勘定	23,246,736	15,519,064	2,126,200	2,753,402	2,848,067	5,601,470	1,937,855	21,308,881
うち預金等	16,891,921	10,460,230	1,457,091	2,316,521	2,658,078	4,974,599	347,096	16,544,825
うち外部負債	4,013,049	2,889,726	668,466	436,834	18,022	454,856	1,489,074	2,523,975

(単位:%)

利鞘	2018年度						前年比	4行 単体合算
	4行 単体合算	福岡銀行単体	熊本銀行単体	親和銀行単体		2行 単体合算		
				十八銀行単体				
(1)資金運用利回	1.04	1.06	1.06	0.99	0.98	0.98	△ 0.05	1.09
貸出金利回①	1.06	1.07	1.10	1.06	0.98	1.02	△ 0.07	1.13
有価証券利回	1.11	1.21	0.73	0.80	1.15	1.00	0.10	1.01
(2)資金調達原価	0.62	0.57	0.64	0.71	0.83	0.77	△ 0.06	0.68
預金等利回②	0.02	0.03	0.00	0.00	0.01	0.01	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.02	0.03	△ 0.03	△ 0.04	1.21	0.00	△ 0.02	0.04
(3)預貸金粗利鞘①-②	1.04	1.04	1.10	1.06	0.97	1.01	△ 0.06	1.10
(4)総資金利鞘(1)-(2)	0.42	0.49	0.42	0.28	0.14	0.21	0.01	0.41

5 資金平残・利鞘 (国内)

4行単体合算

(単位:百万円)

資金平残 (国内)	2018年度						前年比	4行 単体合算
	4行 単体合算	福岡銀行単体	熊本銀行単体	親和銀行単体		2行 単体合算		
				十八銀行単体				
資金運用勘定	19,022,745	12,202,907	1,677,858	2,363,319	2,778,659	5,141,979	1,356,784	17,665,961
うち貸出金	14,068,917	9,134,861	1,448,848	1,692,446	1,792,760	3,485,206	1,013,766	13,055,151
うち有価証券	3,565,510	1,942,373	222,037	648,385	752,713	1,401,099	△244,014	3,809,524
資金調達勘定	22,525,122	14,906,703	2,123,572	2,748,105	2,746,741	5,494,846	1,867,323	20,657,799
うち預金等	16,686,357	10,268,799	1,453,680	2,311,245	2,652,632	4,963,877	307,709	16,378,648
うち外部負債	3,922,973	2,807,922	668,466	436,834	9,750	446,584	1,482,347	2,440,626

(単位:%)

利鞘 (国内)	2018年度						前年比	4行 単体合算
	4行 単体合算	福岡銀行単体	熊本銀行単体	親和銀行単体		2行 単体合算		
				十八銀行単体				
(1)資金運用利回	0.93	0.90	1.06	0.99	0.90	0.94	△ 0.09	1.02
貸出金利回①	1.01	0.99	1.10	1.06	0.97	1.01	△ 0.10	1.11
有価証券利回	0.93	0.98	0.73	0.80	0.99	0.90	0.07	0.86
(2)資金調達原価	0.55	0.46	0.64	0.71	0.78	0.75	△ 0.09	0.64
預金等利回②	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	△ 0.02	0.02
外部負債利回	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.04	0.01	△ 0.04	△ 0.03	△ 0.00
(3)預貸金粗利鞘①-②	1.01	0.99	1.10	1.06	0.96	1.00	△ 0.08	1.09
(4)総資金利鞘(1)-(2)	0.38	0.44	0.42	0.28	0.12	0.19	0.00	0.38

## 6 中小企業等貸出金残高・比率

4行単体合算

(単位:百万円)

中小企業等貸出金 残高・比率	2019年3月末						前年比	4行 単体合算
	4行 単体合算	福岡銀行単体	熊本銀行単体	親和銀行単体		2行 単体合算		
				親和銀行単体	十八銀行単体			
中小企業等貸出金残高	9,679,374	6,609,786	1,047,904	1,038,583	983,101	2,021,684	228,538	9,450,836
中小企業等貸出金比率	64.36%	66.78%	68.29%	60.37%	52.14%	56.07%	△2.91%	67.27%

## 7 業務純益

4行単体合算

(単位:百万円)

業務純益	2018年度						前年比	4行 単体合算
	4行 単体合算	福岡銀行単体	熊本銀行単体	親和銀行単体		2行 単体合算		
				親和銀行単体	十八銀行単体			
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	84,925	66,067	5,496	6,699	6,662	13,361	4,713	80,212
職員(平残) 一人当たり(千円)	11,662	17,268	5,974	5,563	5,001	5,268	810	10,852
業務純益	85,456	66,240	6,057	6,326	6,832	13,158	5,244	80,212
職員(平残) 一人当たり(千円)	11,735	17,313	6,584	5,254	5,129	5,188	883	10,852

(注) 職員数平残 = 月末従業員数合計 ÷ 12

なお、上記従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、嘱託者及び海外現地採用者は除いております。

## 8 役職員数

4行単体合算

(単位:人)

役職員数	2019年3月末						前年比	4行 単体合算
	4行 単体合算	福岡銀行単体	熊本銀行単体	親和銀行単体		2行 単体合算		
				親和銀行単体	十八銀行単体			
役員数	42	14	10	11	9	20	△3	45
執行役員数	32	14	6	6	6	12	6	26
職員数	7,046	3,718	879	1,160	1,289	2,449	△105	7,151
合計	7,120	3,746	895	1,177	1,304	2,481	△102	7,222

(注) 職員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、嘱託者及び海外現地採用者は除いております。

## 9 拠点数

4行単体合算

(単位:店)

拠点数	2019年3月末						前年比	4行 単体合算
	4行 単体合算	福岡銀行単体	熊本銀行単体	親和銀行単体		2行 単体合算		
				親和銀行単体	十八銀行単体			
国内本支店(含む出張所)	428	170	70	88	100	188	0	428
福岡県	168	152	4	5	7	12	0	168
熊本県	65	1	63	—	1	1	0	65
長崎県	167	2	—	76	89	165	0	167
その他九州	18	9	3	6	—	6	0	18
九州外	10	6	—	1	3	4	0	10
海外駐在員事務所	8	8	—	—	—	—	0	8
合計	436	178	70	88	100	188	0	436

## II 業績等予想

- 2019年度の業績見通しは、連結経常利益605億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,585億円を予想しております。2019年度からスタートさせた「第6次中期経営計画」に基づき、“進化”に向けた各種取り組みを通じて、あらゆる環境変化に柔軟に対応できる組織になるとともに、人財力とデジタル技術を活用し、金融の枠を超えてお客さまのために行動することで、お客さまの成長と地域経済発展に貢献する金融グループを目指してまいります。

### FFG連結

(単位：億円)

	2019年度 予想		2018年度 連結単純合算		
	中間期 予想		FFG連結 実績	十八銀行連結 実績	
連結経常利益	605	330	816	741	75
FFG連結当期純利益	1,585	1,400	559	516	43

### <参考>

(単位：億円)

	2019年度 予想	2018年度 単純合算
当期純利益（4行合算）	472	623
連結調整等	1,113	△63
うち負ののれん発生益	1,180 <sub>程度</sub>	-
FFG連結当期純利益	1,585	559

### <ご参考> 子銀行ベース

(単位：億円)

	2019年度通期							前年比	2018年度通期 4行 単体合算
	4行 単体合算	福岡銀行単体		2行 単体合算					
		熊本銀行単体	親和銀行単体	十八銀行単体					
コア業務純益	780	645	47	47	41	88	△59	839	
経常利益	681	681	34	28	△62	△34	△180	861	
当期純利益	472	490	27	14	△59	△45	△151	623	
信用コスト(▲)	132	35	8	8	82	90	81	51	

(単位：億円)

	2019年度中間期							前年比	2018年度中間期 4行 単体合算
	4行 単体合算	福岡銀行単体		2行 単体合算					
		熊本銀行単体	親和銀行単体	十八銀行単体					
コア業務純益	393	331	22	24	16	40	△44	437	
経常利益	371	353	16	15	△13	2	△85	456	
中間純利益	258	254	12	8	△16	△8	△71	329	
信用コスト(▲)	42	18	4	4	17	21	35	7	

※上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

# 2018年度決算について

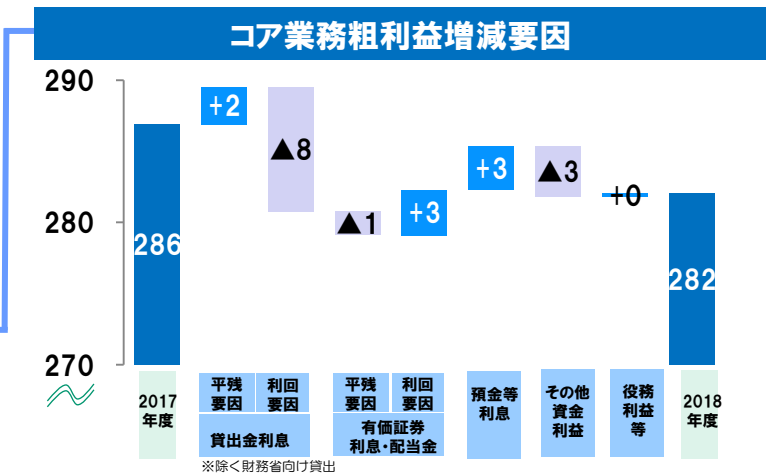
2019年5月13日



# 2018年度決算サマリー

【単体】 金額単位：億円 単位未満切捨て表示

	2017年度 実績	2018年度 実績	増減
<b>業務粗利益</b>	296	281	▲ 15
うち資金利益	264	259	▲ 5
うち役務利益	25	24	▲ 1
うち国債等債券損益 ①	8	1	▲ 7
うち金融派生商品損益※ ②	1	▲ 1	▲ 2
<b>コア業務粗利益（業務粗利益 - ① - ②）</b>	286	282	▲ 4
<b>経費</b>	222	215	▲ 7
うち人件費	117	112	▲ 5
うち物件費	90	88	▲ 2
<b>コア業務純益</b>	64	66	▲ 2
一般貸倒引当金繰入額 ③	▲ 2	▲ 1	0
<b>業務純益</b>	77	68	▲ 8
<b>臨時損益</b>	▲ 7	▲ 1	6
うち不良債権処理額 ④	12	16	3
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	-	-	-
うち償却債権取立益等 ⑥	1	1	0
うち株式等損益 ⑦	3	12	8
<b>経常利益</b>	69	67	▲ 2
<b>特別損益</b>	▲ 0	▲ 1	▲ 1
<b>税引前当期純利益</b>	69	65	▲ 3
<b>法人税等</b>	18	24	6
<b>当期純利益</b>	51	41	▲ 10
信用コスト ③+④-⑤-⑥	8	12	3
有価証券関連損益 ①+②+⑦	13	12	▲ 1
<b>コアOHR</b>	77.4%	76.2%	▲ 1.2%
<b>経常収益</b>	387	403	16



### コア業務純益 前年度比+2億円

前年度に比し、資金利益が5億円減少するなどコア業務粗利益は4億円減少したが、経費が7億円減少したためコア業務純益は+2億円の66億円となった

	2017年度	2018年度	増減
<b>信用コスト</b>	8	12	3
一般貸倒引当金繰入額	▲ 2	▲ 1	0
不良債権処理額	12	16	3
個別貸倒引当金繰入額	10	15	5
貸出金償却等	2	0	▲ 2
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益等	1	1	0

### 当期純利益 前年度比▲10億円

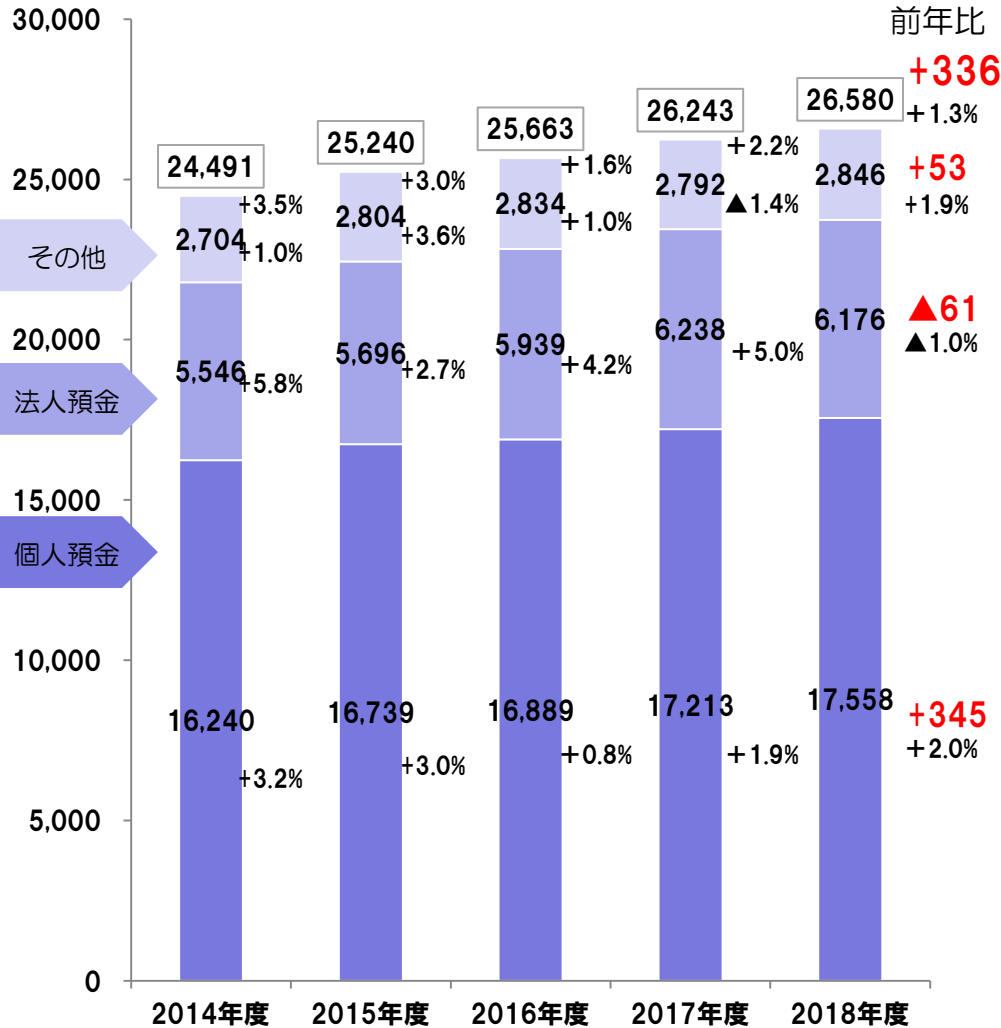
前年度に比し、信用コストが3億円増加したほか、法人税等が6億円増加したことなどにより、当期純利益は▲10億円の41億円となった

※有価証券関係の金融派生商品損益であり、コア業務粗利益から控除

# 預金・個人預り資産の状況

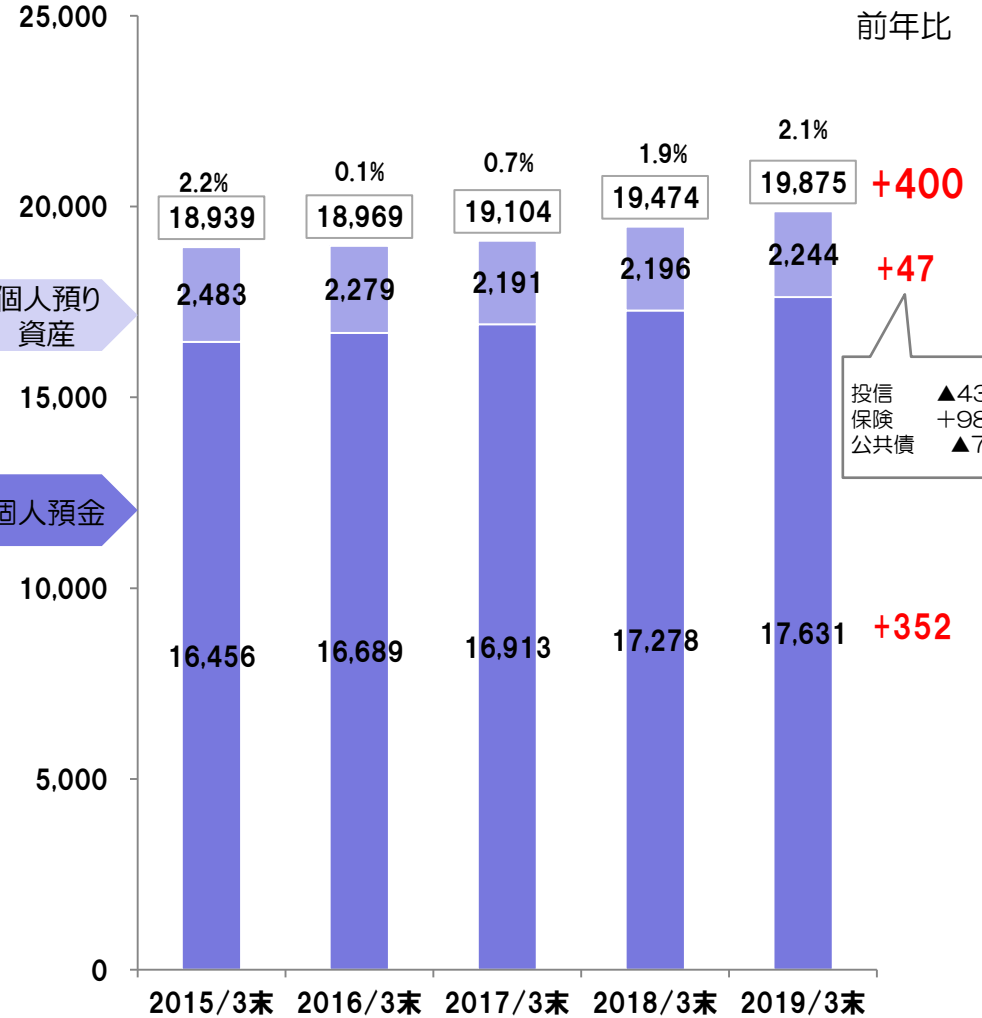
## 総預金(含む譲渡性預金)平残推移

金額単位：億円



## 個人預金+個人預り資産残高推移

金額単位：億円

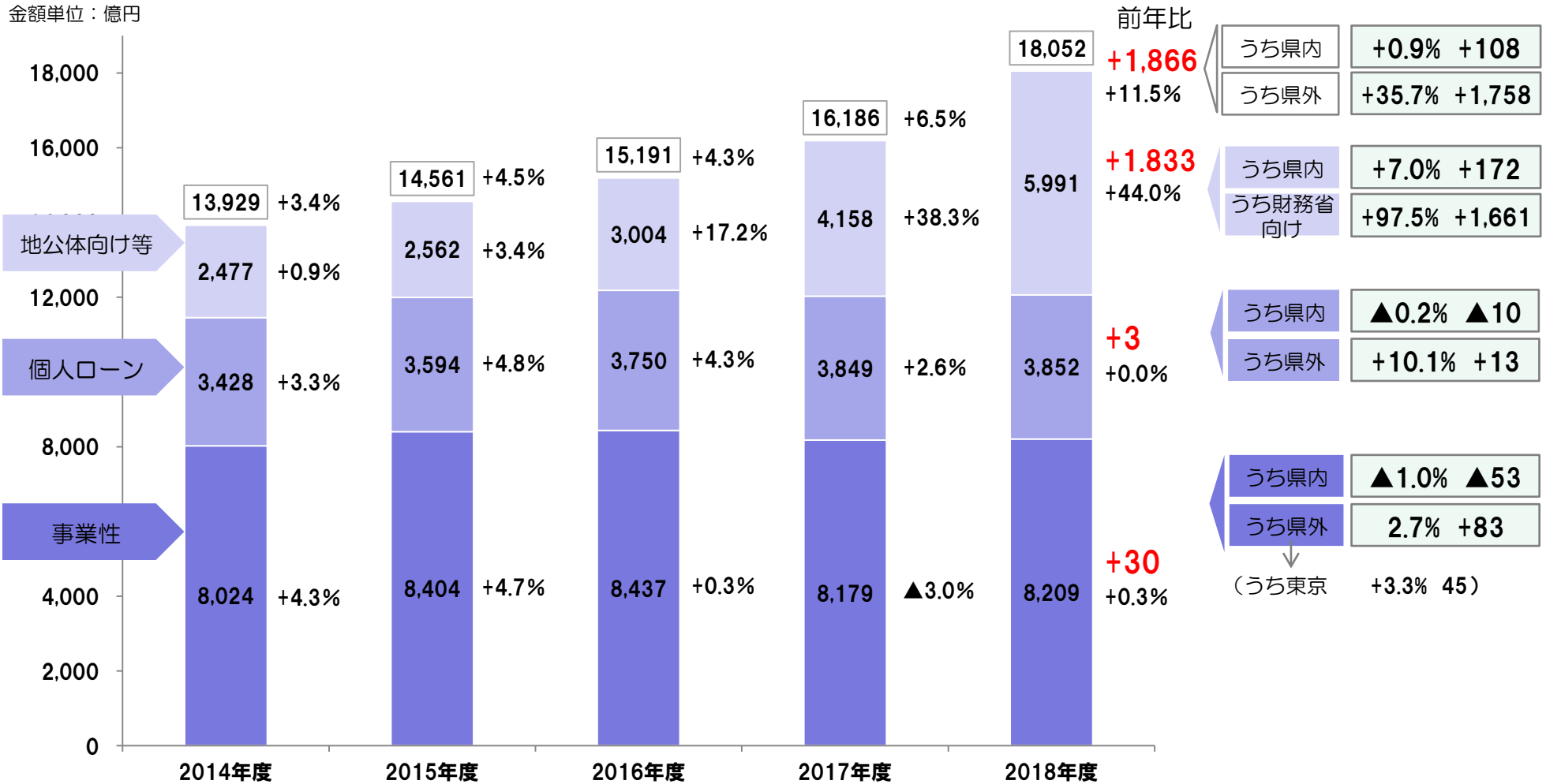


※ パーセント表示は年間伸率

# 貸出金の状況

## 貸出金平残推移

金額単位：億円

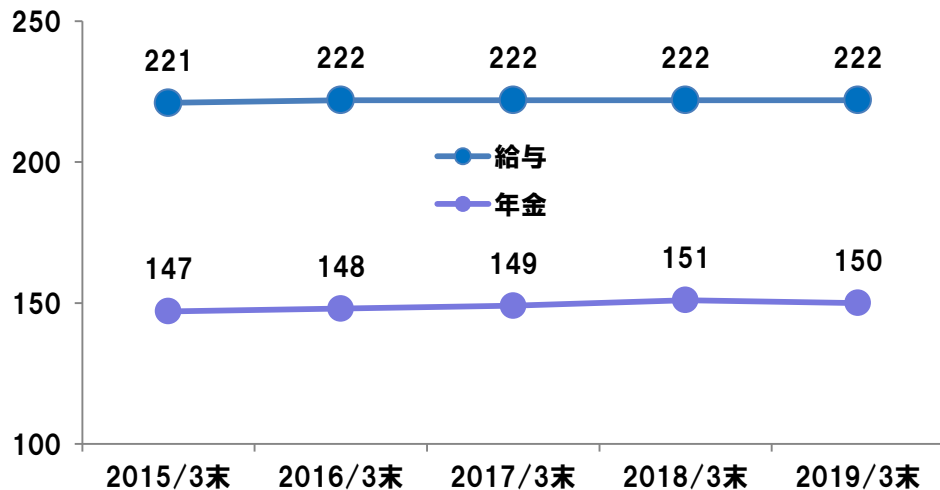


※ パーセント表示は年間伸率

# 個人顧客基盤の状況

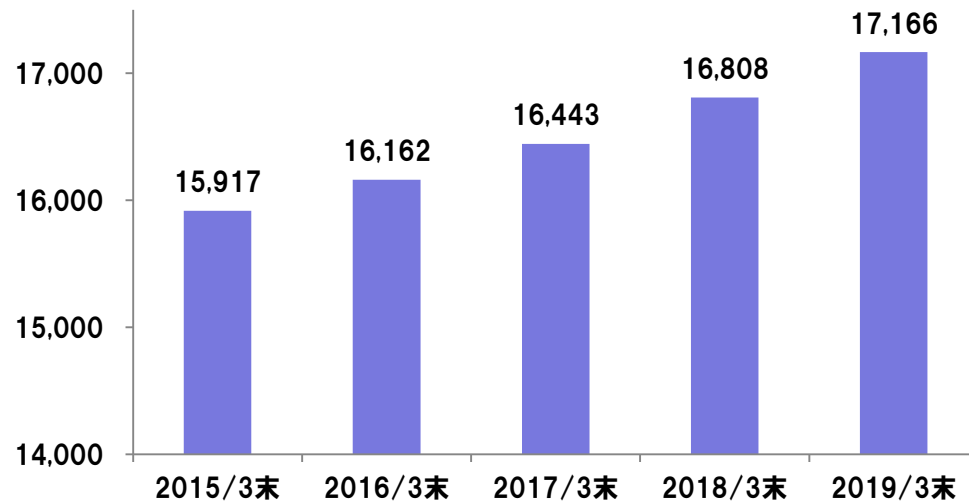
## 長崎県内における給与・年金振込指定口座

単位：千件

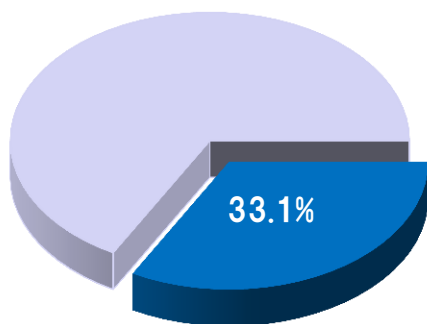


## 長崎県内個人預金の残高推移

金額単位：億円

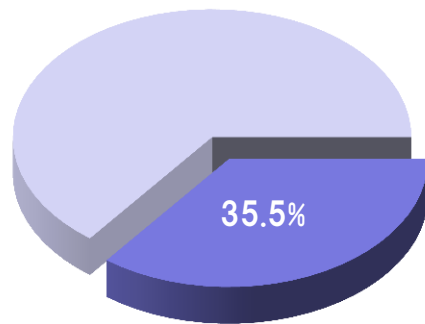


### 給与振込県内シェア



※就業構造基本調査を基に算出

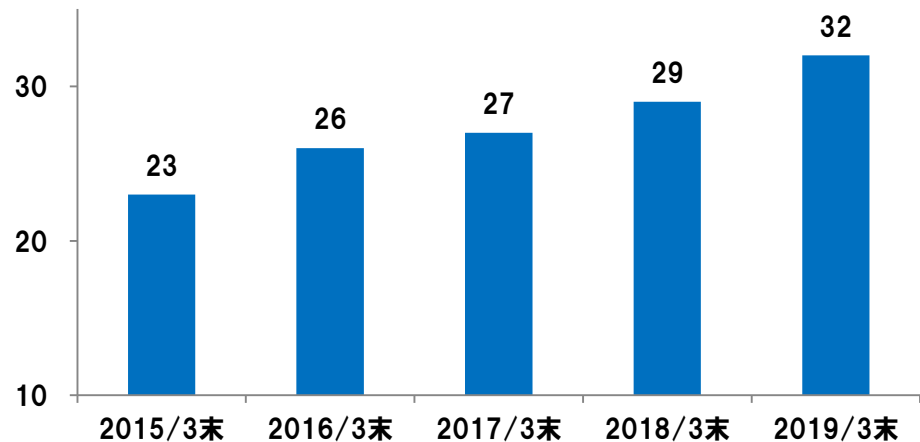
### 年金振込県内シェア



※2018年10月現在における長崎県の65歳以上人口を基に算出

## 長崎県内における投資信託先数

単位：千先





# 信用コスト・不良債権の状況

## 信用コストの推移

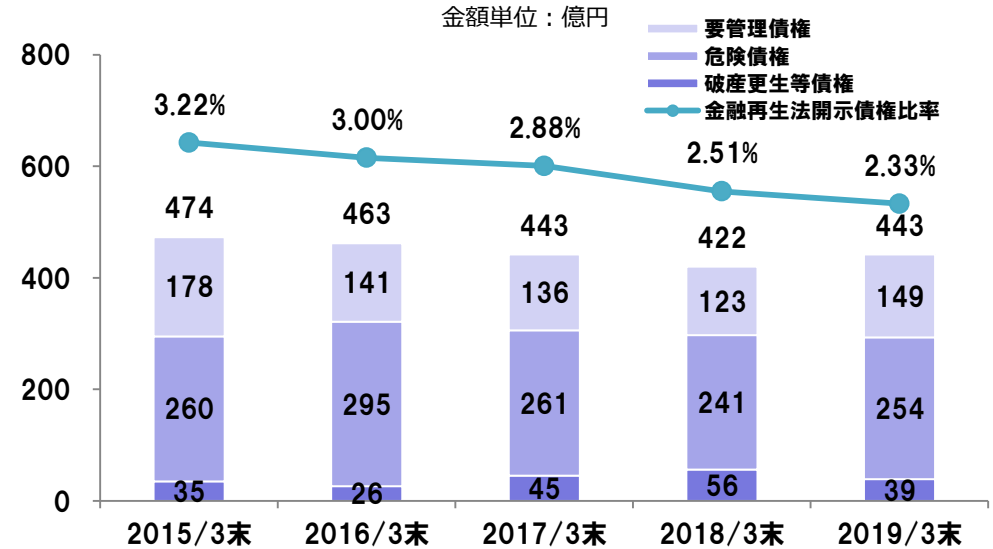
金額単位：億円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
<b>信用コスト</b>	<b>▲ 17</b>	<b>2</b>	<b>▲ 8</b>	<b>8</b>	<b>12</b>
一般貸倒引当金繰入額	▲ 12	▲ 20	▲ 11	▲ 2	▲ 1
<b>不良債権処理額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>25</b>	<b>7</b>	<b>12</b>	<b>16</b>
個別貸倒引当金繰入額	▲ 0	24	7	10	15
債権売却損	0	0	0	0	-
偶発損失引当金繰入額	-	-	0	0	0
貸出金償却等	0	0	0	2	0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	4	1	4	1	1
信用コスト率（信用コスト/貸出金平残）	-	0.02%	-	0.05%	0.07%

※比較上、貸倒引当金戻入益を一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額に分けて表示

## 不良債権残高の推移

金額単位：億円



※部分直接償却実施後

## 2018年度の信用コスト概要

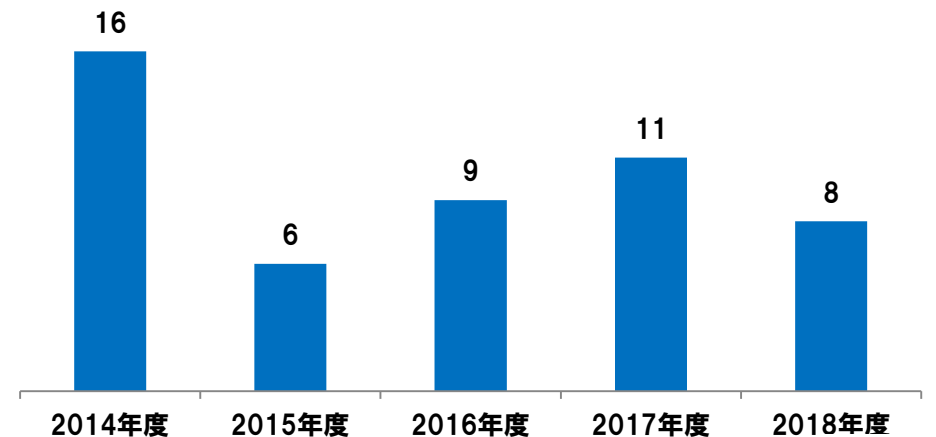
### ■ 一般貸倒引当金繰入額

ランクダウン	▲ 1億円
ランクアップ	▲ 4億円
貸倒実績率の上昇	+5億円
回収等	▲ 0億円
合計	▲ 1億円

### ■ 不良債権処理額

ランクダウン	21億円
ランクアップ	▲ 1億円
倒産	1億円
回収等	▲ 5億円
合計	16億円

## 倒産先数(当行事業性貸出先)

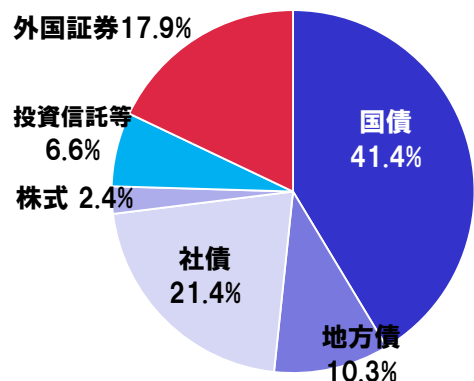


# 有価証券の状況

## 有価証券ポートフォリオの状況

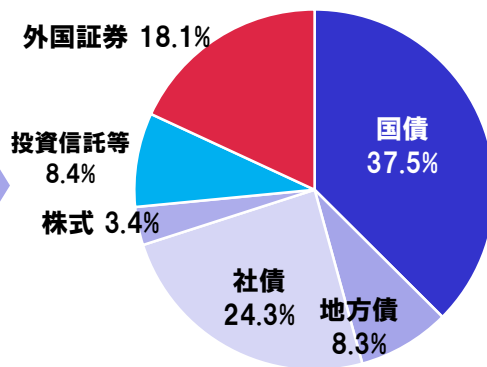
2018/3末

残高 9,055億円



2019/3末

残高 7,772億円



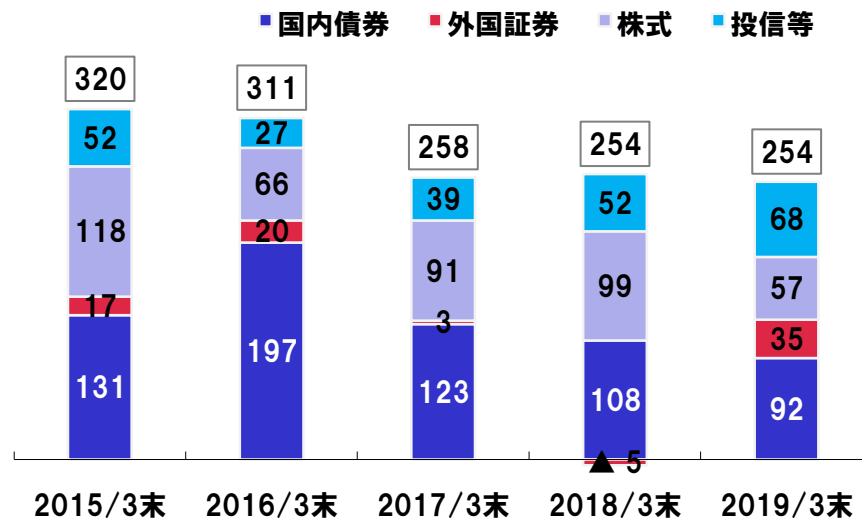
## 外貨建債券残高

金額単位：億円

通貨	2018/3末	2019/3末	増減
USD建	1,042	708	▲ 334
EUR建	528	480	▲ 48
合計	1,569	1,187	▲ 382
うち国債	1,024	641	▲ 383

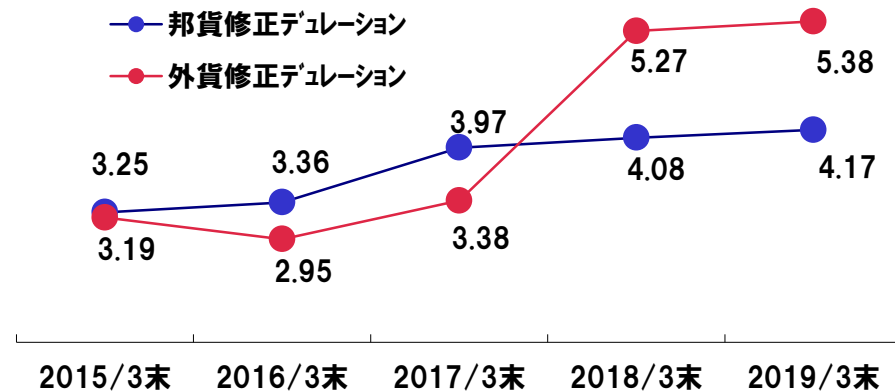
## その他有価証券評価損益

金額単位：億円



## その他有価証券デレージョン

単位：年



# 自己資本の状況および配当

## 自己資本の状況

金額単位：億円

【経過措置影響】

	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.26%	11.11%
連結	11.43%	11.27%

自己資本  
比率

11.39% 11.36% 11.32% 11.26%

1,330

1,344

1,371

1,389

自己  
資本

リスク  
アセット

11,675

11,836

12,108

12,336

2016/3末

2017/3末

2018/3末

2019/3末

## 配当

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 予定
安定配当	6円00銭	6円00銭	株式併合により 表示していません
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭
うち期末配当	3円00銭	3円00銭	30円00銭 <sup>※</sup>
業績連動配当	2円00銭	1円50銭	—
年間配当金	8円00銭	7円50銭	株式併合により 表示していません
一株当たり 当期純利益	30円61銭	29円88銭	239円95銭 <sup>※</sup>
配当性向	26.1%	25.1%	25.0%

※株式併合後にて記載。一株当たり当期純利益は、2018年度の期首に株式併合を実施したと仮定し期中平均株式数を算定

**本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。**

**将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。**